

# 熊本医学の更なる発展に向けて



(財)化学及血清療法研究所 理事長・所長 船津 昭信

財団法人肥後医育振興会(以後、貴会)

におかれましては、肥後医育塾の開催、医学教育・研究に対する助成、医学の国際交流への支援などの幅広い事業を通して、地域医療の向上と県民の健康増進に貢献されていることに対し、心から敬意を表します。

貴会は、平成八年の熊本大学医学部創立一〇〇周年を記念して、熊本大学医学部同窓会(熊杏会)及び医学部後援会によって設立され、以来十三年に亘って熊本の医学教育・交流に大きな貢献をしてこられました。

市民公開セミナー「肥後医育塾」の開催の医療関連記事監修等の事業については、地域医療の向上に向けたユニークな活動として全国的にも高い評価を得ておられ、引き続き事業の発展が期待される所です。

貴会、熊本日日新聞社並びに弊所で共同開催しております市民公開セミナー「肥後医育塾」の開催は、多くの県民に認知されご支持を頂くイベントとなり、弊所としても大変光栄に感じております。

ここで、弊所と熊本医学界とのゆかりについて少しご紹介いたします。弊所は大正十五年に熊本医科大学(山崎正董学長、「肥後医育史」著者)内に設置された「財団法人実験医学研究所(旧文部省所管)」を前身とします。同研究所は第二次世界大戦の空襲でその殆どを焼失致しました。同研究所の復興がままならない中、戦後の悪化した衛生状態を憂いた熊本医科大学教授(太田原豊一博士、のちの学長)の首唱の下、昭和二十年に弊所(化血研・財団法人化学及血清療法研究所)が学外に分離・設立され、今日に至っております。

その間、公益事業の一環として、昭和三十四年には現在の熊本保健科学大学の前身となる「化血研衛生検査技師養成所」を設立し、医療技術者の養成に尽力して参りました。また、同じく昭和三十四年に、熊本県衛生部(当時)の要請に基づいて結核療養所「保生園」の経営を引き継ぎ、紆余曲折を経た後に今日の「城南病院」後援へ至りました。

平成十七年に弊所の創立六〇周年を迎えた記念として、熊本大学医学薬学研究部に寄附講座「感染症阻止学」を開設させて頂く等、熊本大学医学部、熊本医学界とのご縁を感じます。

既にご承知の通り、医療を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、地域医療における課題が山積している現状があります。この解決にあたり、医療政策によるところが大きいことは承知しておりますが、目の前の課題に対して座視することは出来ないと考えています。地方の自治体及び各々の機関が、限られた中で、自主・自立の気持を持ち、互いに協力・努力を重ねる新たな状況を作り出していくことが大事なのではないでしょうか。

弊所と致しましても、地元熊本にしっかりと根を下ろしつつ、今後とも本業である生物学的製剤の開発・供給はもとより、貴会の事業への協力を通じ、熊本医学並びに地域医療の発展に微力ながら貢献させて頂く所存ですので、皆様方のご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

最後にになりましたが、財団法人肥後医育振興会が諸活動を通じて、今後ますますご発展されることを祈念致します。

最後にになりましたが、財団法人肥後医育振興会が諸活動を通じて、今後ますますご発展されることを祈念致します。

## 財団法人肥後医育振興会に期待する

# 重要性を増す「医療連携」



肥後銀行 取締役頭取 甲斐 隆博

財団法人肥後医育振興会におかれましては、平成八年の発足以来、永年にわたり医学教育や研究の助成、医学・医療情報の提供等、多岐にわたる活動を通じて熊本の地域医療振興に貢献され、心より敬意を表します。

ご高承のとおり、一七五六年、肥後藩主細川重賢が創設した「再春館」(現在の熊本大学医学部の基礎)は、日本で初めての公立医療教育機関であり、また、熊本県は日本赤十字発祥の地であるなど、歴史的に医療との関わりが深い地域であります。

二〇〇六年度の医療制度改革関連法案の成立以降相次ぐ医療制度改革は、医療費支出抑制に向けた国の強い意志が窺え、医療機関をとりまく環境は厳しくなっております。地域においても例外ではありません。

そのような中、熊本県が病床数四二、三五四七床(※1)、人口十万人あたりの医師数二五二・六人(※2)と、全国でも上位に位置しているのは、このような歴史的背景により育まれた本県の風土と、医学の発展に貢献してこられた先人の弛まぬ努力の賜物であると誇りに思います。

しかしながら、少子高齢化を背景とする国の医療政策の方向性を見る限り、本県においても、病床の総量規制の影響による病院数・病床数の減少が続くことは間違いありません。そこで重要なのが、医療機関の連携です。自己完結型の総合病院を充実させるのではなく、診療科目に特化した医療機関同士が連携を図っていくことが必要だと思えます。

幸いなことに、熊本県はこの「医療連携」が全国で最も進んでいるといわれています。

ます。これは、熊本大学医局をはじめ、基幹病院が連携に積極的であることと、各医療機関の役割分担が明確であることなど、熊本県全体の医療界の構造が実にうまく機能していることが要因として挙げられます。今後加速する高齢化に向け、地域医療を支えるためには、この強みを活かしつつ、介護・福祉などの分野にもさらに注力していくことが求められます。医療連携の橋渡し役として、地域医療を支える医療従事者の支援・育成のため、肥後医育振興会に求められる役割は、今後さらに重要性を増していくものと確信いたします。

熊本における医療分野は、安心と安全の提供という社会的使命に加え、雇用を創出し生活の安定に寄与するなど、地域の基幹産業としても大きな役割を担っています。地域社会の発展を経営理念とする当行も、熊本県の医療分野振興のため、本業においてもはもちろんのこと、熊本大学大学院医学薬学研究部に設置された「感染症制御学寄附講座」への支援などの社会貢献活動を通じて、地域金融機関としての使命を果たして参りたいと思えます。

最後に、財団法人肥後医育振興会とその諸活動を通じて、ここ熊本の医療が益々発展することを心より祈念いたします。

※1 「医療施設動態調査」平成二十一年五月末現在概況(厚生労働省大臣官房統計情報部)より

※2 「平成十八年医師・歯科医師・薬剤師調査の概況(平成十八年十二月末現在)」(厚生労働省大臣官房統計情報部)より